

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	26,036,726			25,469,535	実質収支比率			5.4	5.1
市町村名	小美玉市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	25,094,548	24,608,411	經常収支比率	90.2	90.3				
					首都	×	歳入歳出差引	942,178	861,124	(※1)	(94.6)	(95.8)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	235,843	195,961	標準財政規模	13,052,802	12,954,595				
						×	実質収支	706,335	665,163	財政力指数	0.62	0.62				
人口	平成27年国調(人)	50,911	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	41,172	-248,715	公債費負担比率	13.5	13.6					
	平成22年国調(人)	52,279		過疎	×	積立金	2,403	2,402	健全化判断比率							
	増減率(%)	-2.6		山振	×	繰上償還金	155,318	101,717	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	50,807		区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	269,502	145,325	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	49,140		第1次	2,989	3,317	指数表選定	○	実質単年度収支	-70,609	-289,921	実質公債費比率	7.6	7.3		
	平31.01.01(人)	51,266	第2次		11.8	12.9			基準財政収入額	6,490,538	6,341,906	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	49,797		7,580	7,732			基準財政需要額	10,448,678	10,128,851						
増減率(%)	-0.9	第3次	29.9	30.0			標準税収入額等	8,240,855	8,039,328							
うち日本人(%)	-1.3		14,781	14,757			經常経費充当一般財源等	12,132,682	12,106,792							
面積(km ²)	144.74			58.3	57.2			歳入一般財源等	16,749,640	15,781,026						
人口密度(人/km ²)	352															
世帯数(世帯)	17,491															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,335,087	26,840,251					
	市区町村長	1	8,560		一般職員	442	1,382,576	3,128	うち公的資金	15,747,722	15,050,737					
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	110	358,930	3,263	債務負担行為額(支出予定額)	6,891,549	7,595,009					
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	11	31,350	2,850	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,110		教育公務員	19	53,580	2,820	土地開発基金現在高	549,562	549,562					
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,652,248	2,919,347					
	議会議員	18	3,490		合計	461	1,436,156	3,115	減債基金	1,855,531	1,999,788					
					ラスバイレス指数			98.6		その他特定目的基金	3,697,316	3,624,681				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	小美玉市土地開発公社	(※3)				
(2)	養育事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(23)	小美玉ふるさと食品公社							
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計	(11)	戸別浄化槽事業特別会計	(14)	茨城租税債権管理機構	(24)	小美玉農業公社							
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(15)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)									
						(17)	茨城地方広域環境事務組合									
						(18)	湖北水道企業団									
						(19)	湖北環境衛生組合									
						(20)	茨城美野里環境組合									
						(21)	霞台厚生施設組合									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,948,109	26.7	6,948,109	54.2	普通税	6,948,109	100.0	99,993	
地方譲与税	285,038	1.1	285,038	2.2	法定普通税	6,948,109	100.0	99,993	
利子割交付金	4,502	0.0	4,502	0.0	市町村民税	3,072,277	44.2	99,993	
配当割交付金	25,017	0.1	25,017	0.2	個人均等割	89,957	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,165	0.1	15,165	0.1	所得割	2,332,792	33.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	144,289	2.1	-	
地方消費税交付金	907,634	3.5	907,634	7.1	法人税割	505,239	7.3	99,993	
ゴルフ場利用税交付金	55,360	0.2	54,803	0.4	固定資産税	3,319,468	47.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,303,662	47.5	-	
自動車取得税交付金	40,385	0.2	40,385	0.3	軽自動車税	179,068	2.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	377,296	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	12,411	0.0	12,411	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	92,450	0.4	92,450	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	34,616	0.1	34,616	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,130	0.0	6,130	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	894	0.0	894	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	50,810	0.2	50,810	0.4	入湯税	-	-	-	
地方交付税	5,470,693	21.0	4,183,789	32.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,183,789	16.1	4,183,789	32.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	450,904	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	836,000	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	13,856,764	53.2	12,569,303	98.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,028	0.0	5,028	0.0	合計	6,948,109	100.0	99,993	
分担金・負担金	181,827	0.7	-	-					
使用料	92,733	0.4	21,303	0.2					
手数料	84,751	0.3	1,218	0.0					
国庫支出金	4,686,478	18.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	226,862	0.9	226,862	1.8					
都道府県支出金	1,548,740	5.9	-	-					
財産収入	35,963	0.1	1,567	0.0					
寄附金	127,712	0.5	-	-					
繰入金	912,554	3.5	-	-					
繰越金	861,124	3.3	-	-					
諸収入	703,332	2.7	2,887	0.0					
地方債	2,712,858	10.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	628,158	2.4	-	-					
歳入合計	26,036,726	100.0	12,828,168	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	190,737	0.8	-	190,737
総務費	2,682,736	10.7	161,007	2,219,200
民生費	7,049,406	28.1	-	3,382,419
衛生費	2,774,099	11.1	57,327	2,422,842
労働費	180	0.0	-	180
農林水産業費	871,919	3.5	98,225	589,187
商工費	307,133	1.2	2,210	191,718
土木費	4,714,271	18.8	3,586,655	1,589,245
消防費	1,254,328	5.0	194,023	1,167,744
教育費	2,861,489	11.4	826,323	1,762,985
災害復旧費	17,091	0.1	-	13,391
公債費	2,371,159	9.4	-	2,277,814
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,094,548	100.0	4,925,770	15,807,462

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,699,651	42.6	7,245,874	7,003,193	52.0
人件費	3,727,442	14.9	3,607,550	3,520,287	26.2
うち職員給	2,545,667	10.1	2,458,510	-	-
扶助費	4,610,546	18.4	1,370,006	1,369,906	10.2
公債費	2,361,663	9.4	2,268,318	2,113,000	15.7
元利償還金	2,361,466	9.4	2,268,121	2,112,803	15.7
うち元金	2,218,022	8.8	2,135,020	1,979,702	14.7
うち利子	143,444	0.6	133,101	133,101	1.0
一時借入金利子	197	0.0	197	197	0.0
その他の経費	9,452,036	37.7	7,628,743	5,129,489	38.1
物件費	2,939,709	11.7	2,087,217	1,629,729	12.1
維持補修費	166,945	0.7	155,670	137,865	1.0
補助費等	3,056,292	12.2	2,553,774	1,102,495	8.2
うち一部事務組合負担金	1,684,096	6.7	1,532,018	531,410	3.9
繰出金	2,703,401	10.8	2,401,690	2,259,400	16.8
積立金	568,589	2.3	430,292	-	-
投資・出資金・貸付金	17,100	0.1	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,942,861	19.7	932,845	-	-
うち人件費	126,833	0.5	126,251	-	-
普通建設事業費	4,925,770	19.6	919,454	-	-
うち補助	3,766,565	15.0	245,823	-	-
うち単独	1,148,540	4.6	663,966	-	-
災害復旧事業費	17,091	0.1	13,391	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,094,548	100.0	15,807,462	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県小美玉市

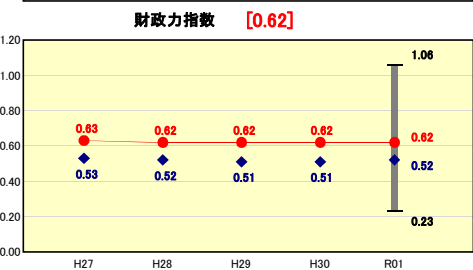
人口	50,807人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,140人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.74km ²		実質公債費比率	7.6%
歳入総額	26,036,726千円		将来負担比率	64.5%
歳出総額	25,094,548千円		市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	706,335千円		(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	13,052,802千円			
地方債現在高	27,335,087千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

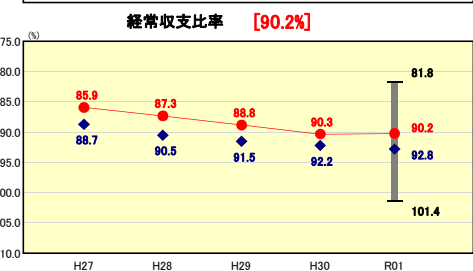
類似団体内順位 17/69 全国平均 0.51 茨城県平均 0.71



財政力指数の分析欄
 基準財政収入額は149百万円増に対し、基準財政需要額は320百万円増となったが、比率は前年度と同数となった。類似団体平均との比較では0.1ポイント上回る結果となった。今後は大規模事業による公債費算入額のさらなる増加により、基準財政需要額の増加が見込まれるため、比率は低下していくと考えられる。
 今後も類似団体平均を下回らないよう市税のさらなる徴収率向上を図るなど財源確保に努めたい。

財政構造の弾力性

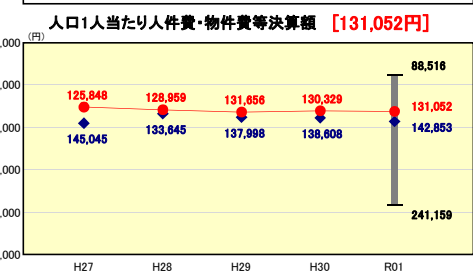
類似団体内順位 19/69 全国平均 93.6 茨城県平均 92.6



経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源総額が26百万円増に対し、臨時財政対策債の総額が144百万円減となり、前年度より0.1ポイント減少した。類似団体平均を下回っているが、公債費は年々増加傾向にあり、合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金によるものが大きく、今後も社会保障の拡充や償還額の増加が見込まれるため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持できるよう努めたい。

人件費・物件費等の状況

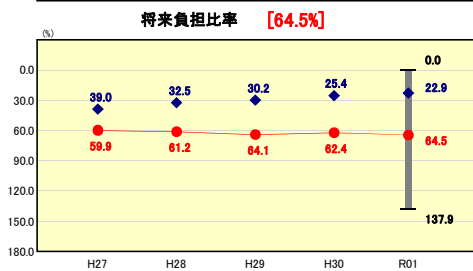
類似団体内順位 29/69 全国平均 135,880 茨城県平均 123,627



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均より低く、ほぼ横ばいであるが前年度より高い決算額となった。
 要因としては、人件費において職員数の増加に伴い、給料、その他手当等が増加したことが挙げられる。令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されることで人件費の増加が見込まれるため、雇用見直しのほか、正規職員の適正配置を進めていくことで内部管理経費が増大しないよう努めたい。

将来負担の状況

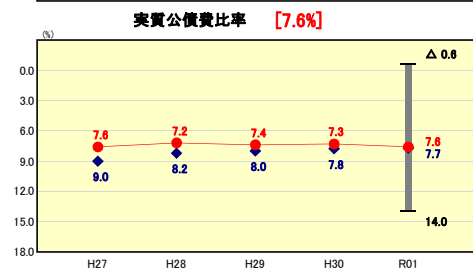
類似団体内順位 53/69 全国平均 27.4 茨城県平均 41.9



将来負担比率の分析欄
 前年度と比較すると2.1ポイント増加した。要因としては将来負担額が、合併特例債等の借入等により地方債現在高が増加したのに対し、将来負担額から差し引かれる充当可能財源等は、元利償還金等に対する基準財政需要額算入見込額は増加したものの、充当可能基金額は減少したため、前年比0.67%の増にとどまり、将来負担額と充当可能財源の差引額の対比において前年度比3.7%増となったことが要因と考えられる。今後も大規模事業の本格的な展開による地方債残高の増加、一本算定への縮減期間にある普通交付税の減少により、将来負担比率の悪化が懸念されるため、事業を厳選して市債発行の適正化に努めたい。

公債費負担の状況

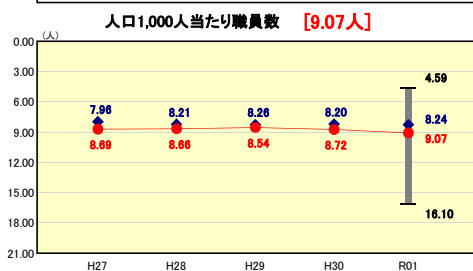
類似団体内順位 30/69 全国平均 5.8 茨城県平均 6.7



実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較すると0.3の増加となった。要因として、合併特例債借入の進展による元利償還金額の上昇により3か年平均が上がったことによる。また、類似団体平均は下回っているが今後大規模事業が本格的に展開され元利償還金が増加していくこと、一本算定への縮減期間にある普通交付税の減少は確実であることから、事業を厳選し市債発行を抑制するなど、類似団体平均を上回らないよう計画的な事業推進を図るよう努めたい。

定員管理の状況

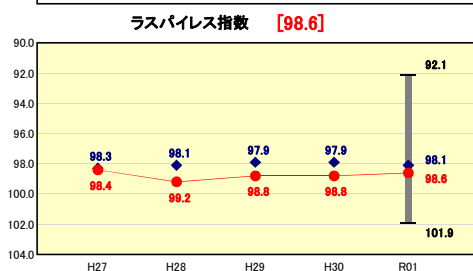
類似団体内順位 50/69 全国平均 8.03 茨城県平均 7.04



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 年度と比較して0.35ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。要因としては人口の減少があげられる。今後も令和2年度に新たに策定される定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めたい。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 35/69 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と比較すると0.2ポイントの減少となり、類似団体平均を上回っている。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うとともに、人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を導入していくことにより、より一層の給与適正化に努めたい。

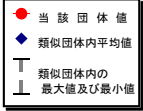
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

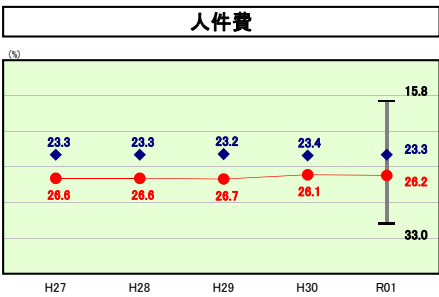
茨城県小美玉市

経常収支比率の分析

人口	50,807	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	49,140	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実収公債費比率	7.6	%
歳入総額	26,036,726	千円	将来負担比率	64.5	%
歳出総額	25,094,548	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実収収支	706,335	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	13,052,802	千円			
地方債現在高	27,335,087	千円			

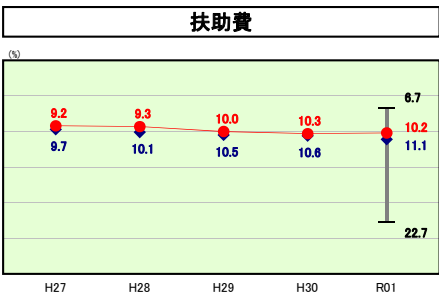


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



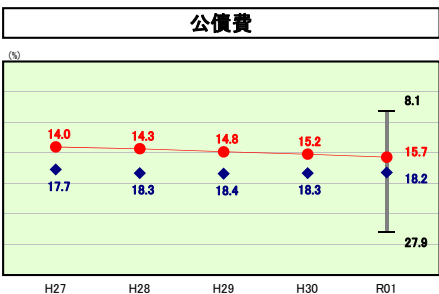
類似団体内順位 54/69 **全国平均** 25.6 **茨城県平均** 25.1

人件費の分析欄
 前年度より0.1ポイントの上昇となり、町村合併時に消防一部事務組合の職員を引き継いで以来継続して類似団体平均を上回っている。令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により、人件費の増加が見込まれることから、雇用見直しと定員適正化計画に沿った人事管理を着実に進めていく必要がある。



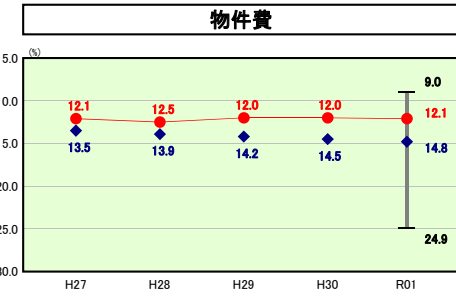
類似団体内順位 22/69 **全国平均** 13.1 **茨城県平均** 11.1

扶助費の分析欄
 前年度より0.1ポイントの減少となり、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、生活保護扶助費や障害者自立支援事業費については増加しているが、少子化による児童手当や児童扶養手当等の減少により経常経費充当一財が減ったことで比率減となった。社会保障費は年々増加傾向にあるため、引き続き請求チェックシステムを活用した給付の適正化を実施し、市単独制度の見直しについても今後進めていく必要がある。



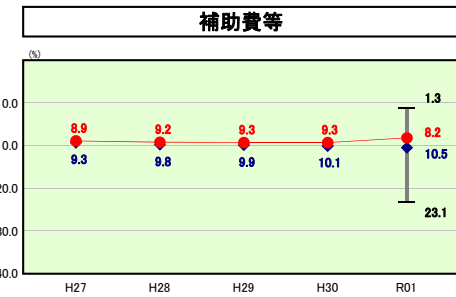
類似団体内順位 22/69 **全国平均** 18.5 **茨城県平均** 15.1

公債費の分析欄
 前年度より0.5ポイント上昇となったが、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、合併特例債を活用した事業が進み元利償還金が増加したことがあげられる。今後も大規模事業が本格的に展開され、元利償還金が増加していくことが確実である。国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行を抑制していく必要がある。



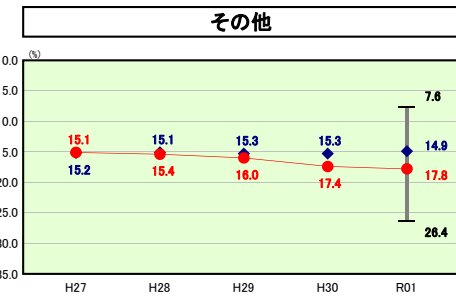
類似団体内順位 16/69 **全国平均** 15.0 **茨城県平均** 16.1

物件費の分析欄
 前年度より0.1ポイント上昇しているが、類似団体平均を下回っている。しかしながら、今後は老朽化による公共施設の維持管理費がさらに増加していくことが見込まれることから、類似している公共施設の統廃合や指定管理制度導入による施設の運営体系などの見直しを行い、コスト削減を図っていく必要がある。



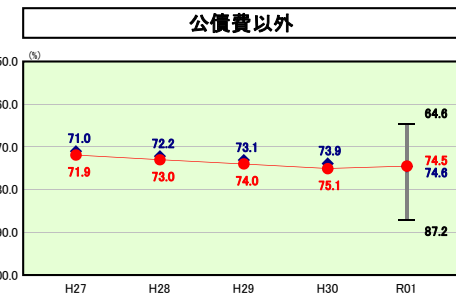
類似団体内順位 24/69 **全国平均** 10.3 **茨城県平均** 10.5

補助費等の分析欄
 前年度より1.1ポイントの減少となり、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、病院事業会計整理に伴う病院事業会計繰出金の経常から臨時への区分変更によるものである。今後は広域ごみ処理施設建設負担金が増加し、比率が高くなることを見込まれることから、補助金等審議会の答申を踏まえた市単独補助金の見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 58/69 **全国平均** 13.1 **茨城県平均** 14.7

その他の分析欄
 前年度より0.4ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、繰出金において国民健康保険特別会計繰出金が86百万円、下水道事業特別会計繰出金が54百万円、介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)が15百万円の増加をしたことがあげられる。今後は施設の老朽化により維持補修費が増加することが見込まれることから、施設の整理や使用料の見直しを実施する必要がある。また、給付費等の増加により繰出金が増加することも見込まれることから、給付費等の見直しも実施する必要がある。



類似団体内順位 32/69 **全国平均** 77.1 **茨城県平均** 77.5

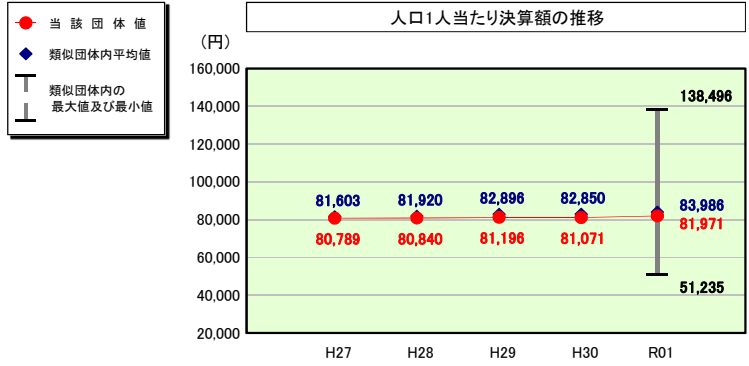
公債費以外の分析欄
 前年度より0.6ポイントの減少となり、類似団体平均を下回っている。要因として、扶助費での児童手当、児童扶養手当等の減、補助費等での病院事業会計整理に伴う病院事業会計繰出金の経常から臨時への区分変更経常収支比率の減少が影響していると考えられる。公共施設の老朽化による維持補修費等の増加や高齢化による扶助費・繰出金の増加により、年々増加傾向になることが見込まれる。今後も行財政改革への取組みを促進し、類似団体平均を下回ることを維持するよう全体的な経常経費の抑制や歳入確保に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

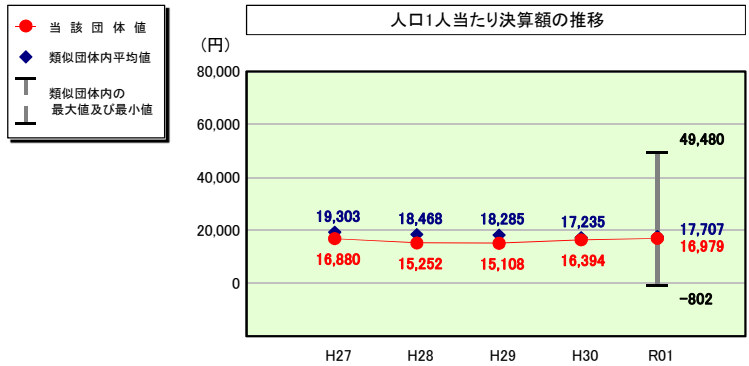
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,727,442	73,365	73,117	0.3
賃金(物件費)	291,366	5,735	5,871	▲2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	98,082	1,930	5,513	▲65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,308	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,571	4,400	2,952	49.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,833	2,496	1,788	39.6
▲退職金	▲302,588	▲5,956	▲6,565	▲9.3
合計	4,164,706	81,971	83,986	▲2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.07	8.24	0.83
ラスパイレス指数	98.6	98.1	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

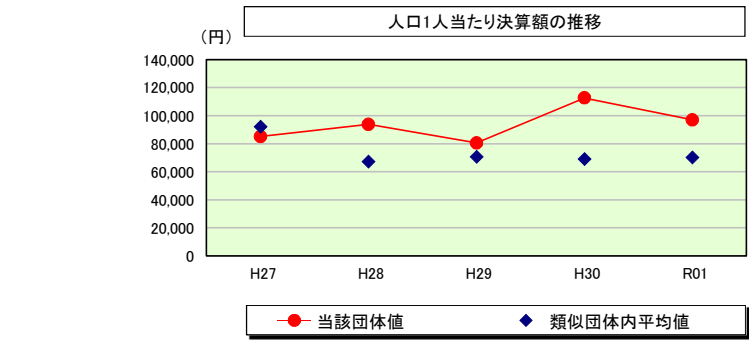


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,206,148	43,422	53,780	▲19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	901,555	17,745	13,935	27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,569	169	1,226	▲86.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	824	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	197	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲93,345	▲1,837	▲3,983	▲53.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,160,461	▲42,523	▲48,081	▲11.6
合計	862,663	16,979	17,707	▲4.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)		
H27	4,468,053	85,124	▲30.7	92,247	39.2	▲69.9	
H28	4,894,407	2,504,978	47,724	0.6	37,204	16.9	▲16.3
		4,894,407	93,813	10.2	67,319	▲27.0	▲37.2
H29	4,168,258	1,879,989	36,034	▲24.5	38,101	2.4	▲26.9
		4,168,258	80,551	▲14.1	70,615	4.9	▲19.0
H30	1,455,605	1,455,605	28,129	▲21.9	37,382	▲1.9	▲20.0
		5,774,380	112,636	39.8	69,185	▲2.0	▲41.8
R01	1,148,540	1,570,354	30,631	8.9	38,519	3.0	5.9
		4,925,770	96,951	▲13.9	70,166	1.4	▲15.3
過去5年間平均	1,711,893	1,148,540	22,606	▲26.2	36,115	▲6.2	▲20.0
		4,846,174	93,815	▲1.7	73,906	3.3	▲5.0
うち単独分	1,711,893	1,711,893	33,025	▲12.6	37,464	2.8	▲15.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

茨城県小美玉市

人口	50,807 人 (R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	49,140 人 (R2.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	144.74 km ²	実収公債費比率	7.6	%
農産物産出総額	26,036,726 千円	将来負担比率	64.5	%
農産物産出総額	26,094,548 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実収取支	706,335 千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	13,052,802 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 類似団体平均に比べ高いものとして、普通建設事業費が挙げられるが前年度と比較すると減少している。数値が高い要因として新規整備で玉里学園義務教育学校建設事業費の計上、JR羽鳥駅周辺整備事業費の増加が挙げられるが、小川南小学校が完成したことで前年度に比べて減少となった。今後も大規模事業である玉里学園義務教育学校建設事業に加え、小川北義務教育学校建設事業、JR羽鳥駅周辺整備事業等が続くため、普通建設事業費は引き続き高い値になることが見込まれる。そのほか類似団体平均に比べ高いものとして、補助費等や繰出金が挙げられる。主な要因としては、広域ごみ処理施設建設負担金が増加したことや繰出金において下水道事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金が増加したことが挙げられる。今後は高齢化による給付費の増加により扶助費や繰出金が増加することが見込まれることから、保険料の見直しや給付費の適正化を着実に実施する必要がある。公債費についても、大規模事業が本格的に展開され元利償還金が増加していくことが確実であることから、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債発行の抑制を図っていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

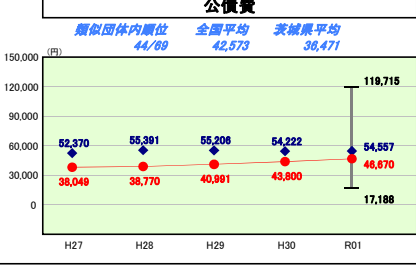
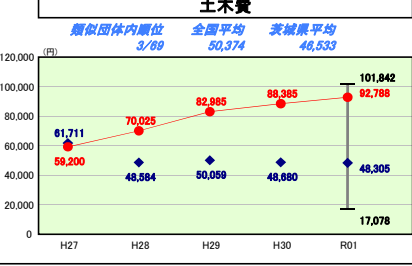
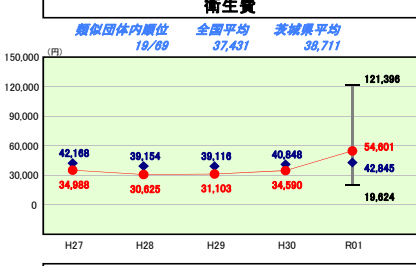
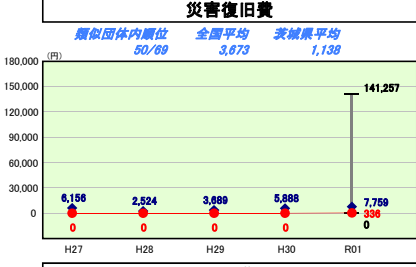
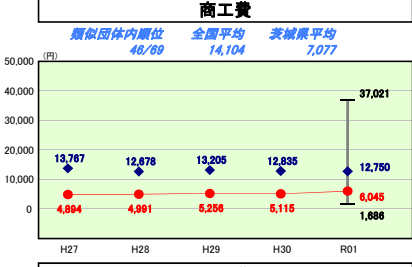
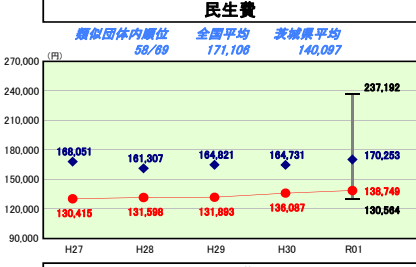
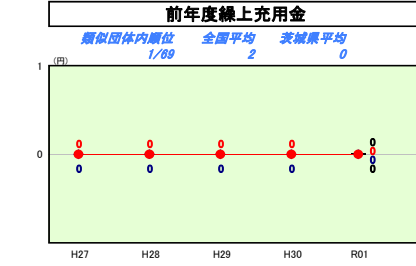
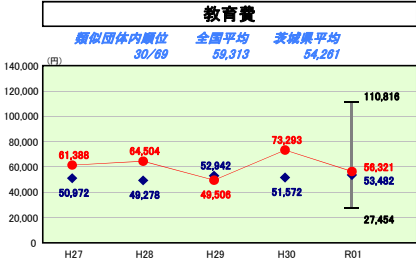
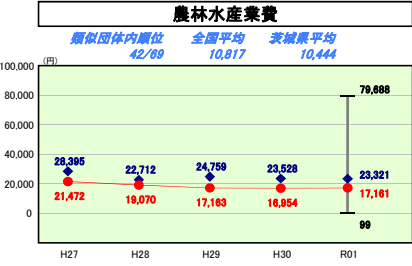
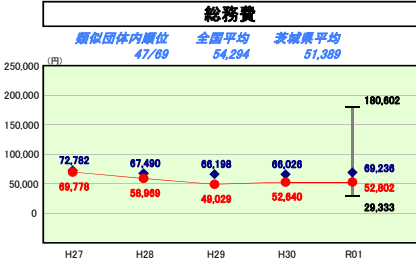
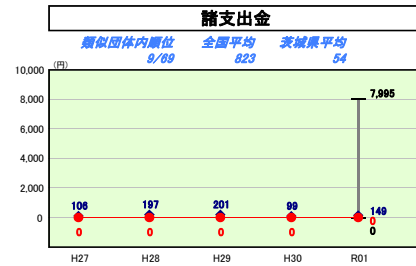
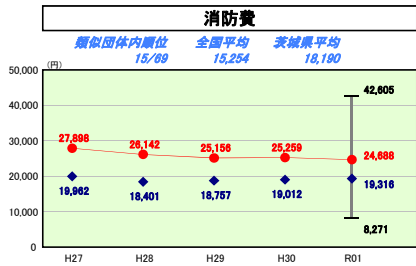
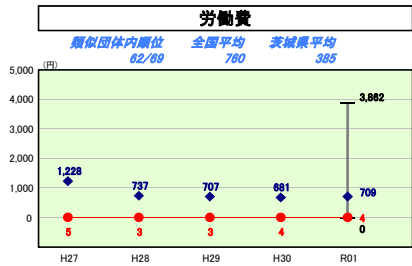
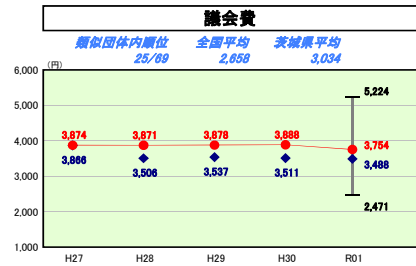
令和元年度

茨城県小美玉市

人口	50,807 人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	49,140 人(R2.1.1現在)	連続実収赤字比率	- %
面積	144.74 km ²	実収公債費比率	7.6 %
農入総額	26,036,726 千円	将来負担比率	64.5 %
農出総額	26,094,548 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実収取支	706,335 千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	13,052,802 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



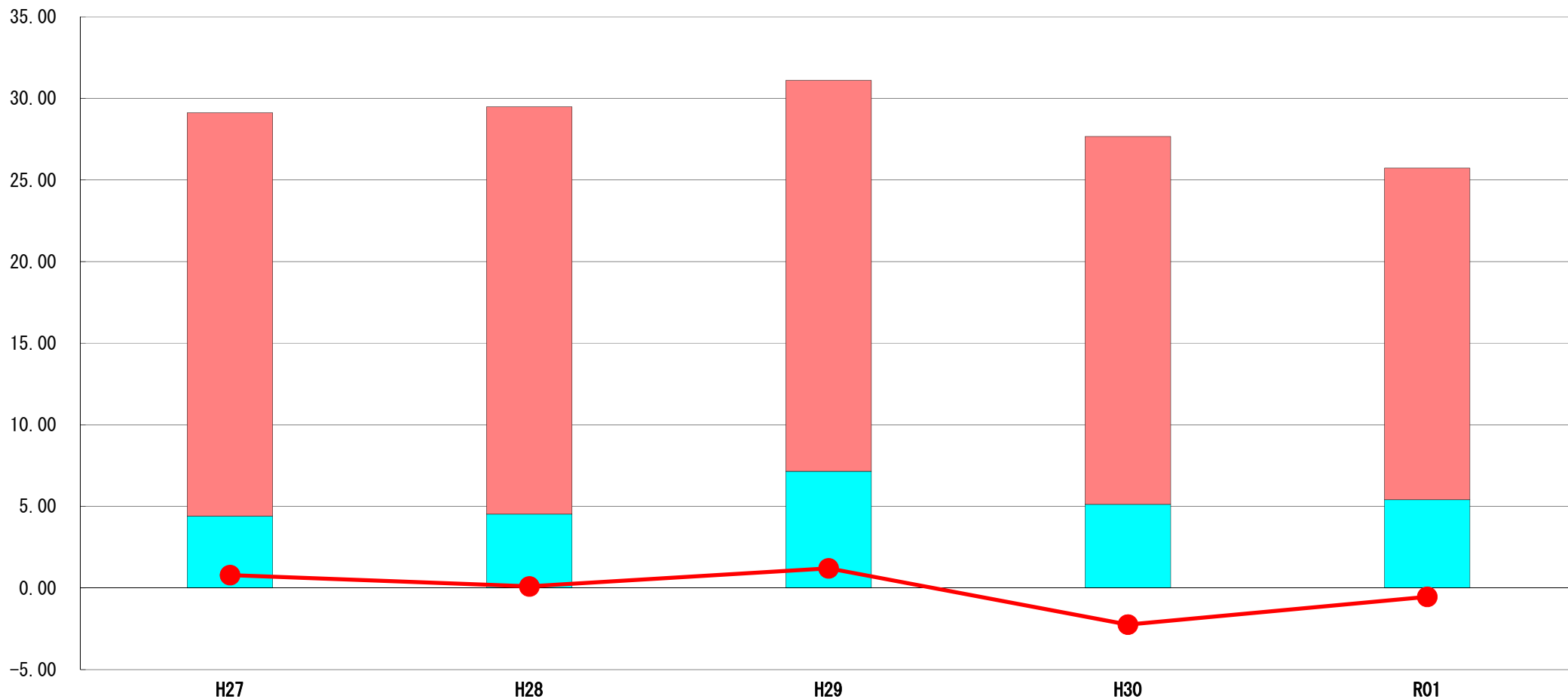
目的別歳出の分析
 類似団体平均に比べ高いものとして議会費、消防費、衛生費、土木費、教育費が挙げられる。議会費、消防費については前年度よりほぼ横ばいでの推移である。衛生費については、前年度よりも大幅に増加し、類似団体平均を上回っている。主な要因として、広域ごみ処理施設建設負担金の増額により大幅な増加となっている。土木費については、前年度より増加し、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、羽鳥駅周整備事業の増額が挙げられる。教育費については前年度より減少している。主な要因としては、小川南小学校の完成により減少したことが挙げられるが、前年度より引き続き行っている玉里学園義務教育学校建設事業により、類似団体平均を上回っている。そのほか類似団体平均と比べ低いものではあるが、前年度より増加したものと、民生費や公債費が挙げられる。公債費についても、大規模事業が本格的に展開され元利償還金が増えているため増加となっている。今後も大規模事業である玉里学園義務教育学校建設事業やJR羽鳥駅及び駅周辺整備事業、広域ごみ処理施設建設事業等が引き続き予定されていることから、住民一人当たりのコストは増加することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		24.71	24.95	23.95	22.54	20.32
 実質収支額		4.41	4.53	7.15	5.13	5.41
 実質単年度収支		0.79	0.10	1.21	▲ 2.24	▲ 0.54

分析欄

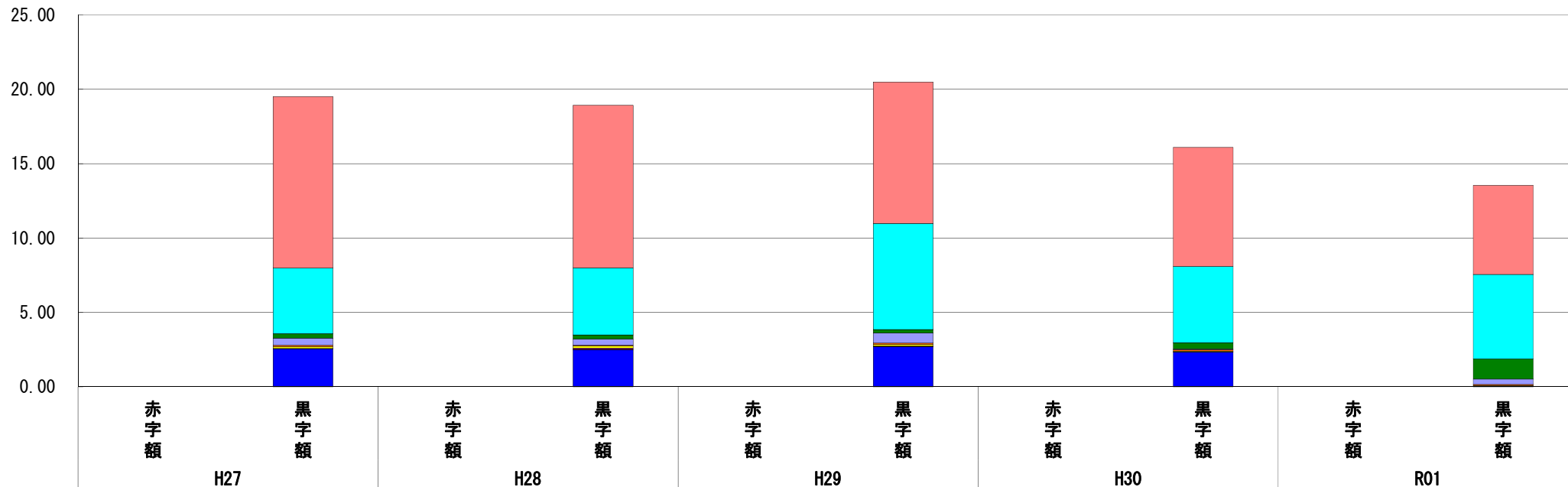
歳入では対前年度比567百万円の増、歳出では対前年比486百万円の増となった。歳入の増が歳出の増を上回り、昨年度の実質収支より今年度の実質収支が上回ったため、単年度収支は持ち直し黒字となった。しかし地方債繰上償還金が増加したことや財政調整基金の繰入額が増加したことにより実質単年度収支は赤字となった。また、財政調整基金を繰入したことで基金残高が減となり、財政調整基金残高比率は年々減少傾向にある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		11.52	10.92	9.50	8.00	5.99
一般会計		4.40	4.51	7.13	5.12	5.67
下水道事業特別会計		0.30	0.29	0.24	0.42	1.36
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.49	0.40	0.67	0.05	0.36
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.08	0.06	0.10	0.10	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.13	0.14	0.10	0.05	0.04
戸別浄化槽事業特別会計		0.02	0.09	0.03	0.01	0.02
霊園事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.56	2.50	2.70	2.34	0.02

分析欄

前年度に引き続き全会計において黒字であったが、全体において黒字額は減少している。一般会計では歳出で大規模事業の本格化による普通建設事業費・公債費の増加や、一般会計から特別会計への繰出金も増加し、厳しい財政状況となっている。

また、その他会計において大きく減少している要因としては、病院事業会計が廃止となったことが挙げられる。今後も高齢化に伴う扶助費・繰出金の増加、大規模事業の本格化による普通建設事業費・公債費の増加が見込まれることから、引き続き全会計において黒字を維持できるよう経費の適正化、保険料・使用料の見直し等を着実に実施し安定的な運営に努める。

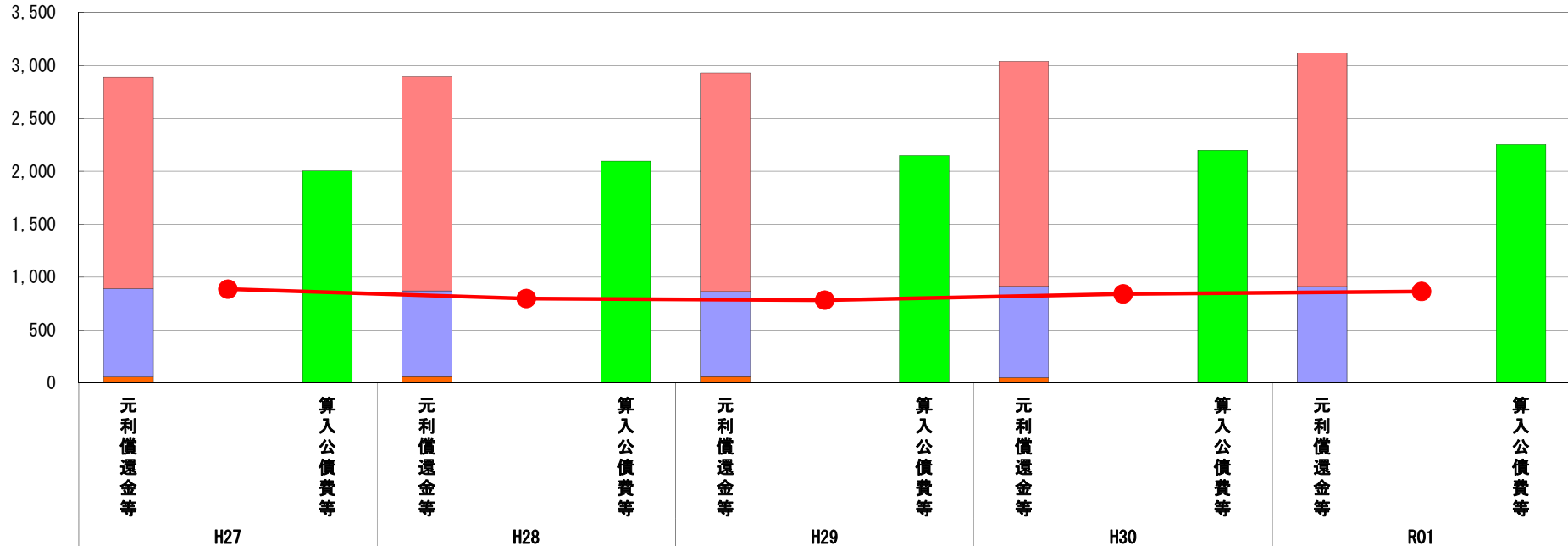
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,997	2,023	2,065	2,126	2,206
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	834	810	805	862	902
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57	60	59	50	9
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,002	2,096	2,148	2,198	2,254
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	886	797	781	840	863

分析欄

大規模事業の進捗による元利償還金の増加、下水道事業の展開による公営企業債の元利償還に対する繰入金の増加が算入公債費等の増加を上回り、実質公債費比率の分子は前年度に比べ、23百万円増となった。今後も大規模事業の進捗による元利償還金の増加が見込まれることから、事業の選別をし市債発行抑制を図っていく必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還借入を利用していないため、該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

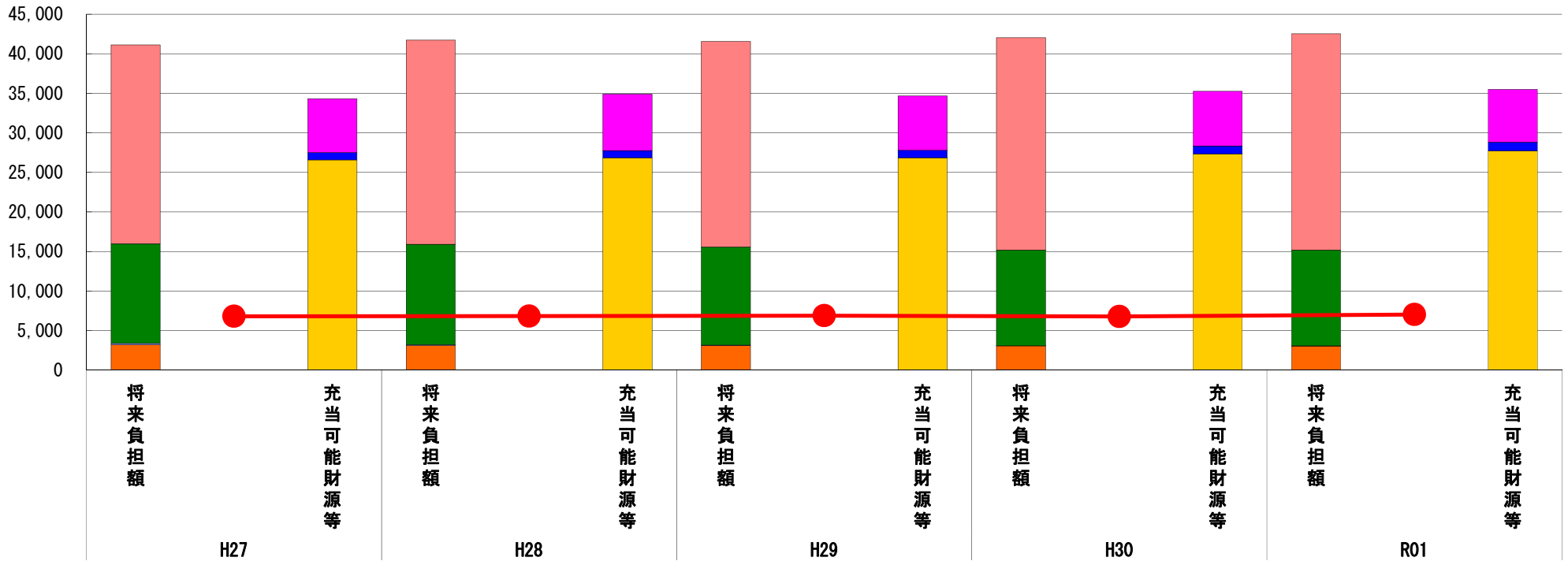
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県小美玉市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,137	25,828	25,981	26,840	27,335
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,613	12,688	12,403	12,127	12,128
	組合等負担等見込額		174	117	57	9	9
	退職手当負担見込額		3,196	3,094	3,107	3,052	3,048
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	5	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,819	7,146	6,880	6,910	6,662
	充当可能特定歳入		928	906	936	1,020	1,116
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,802	6,824	6,880	6,775	7,026

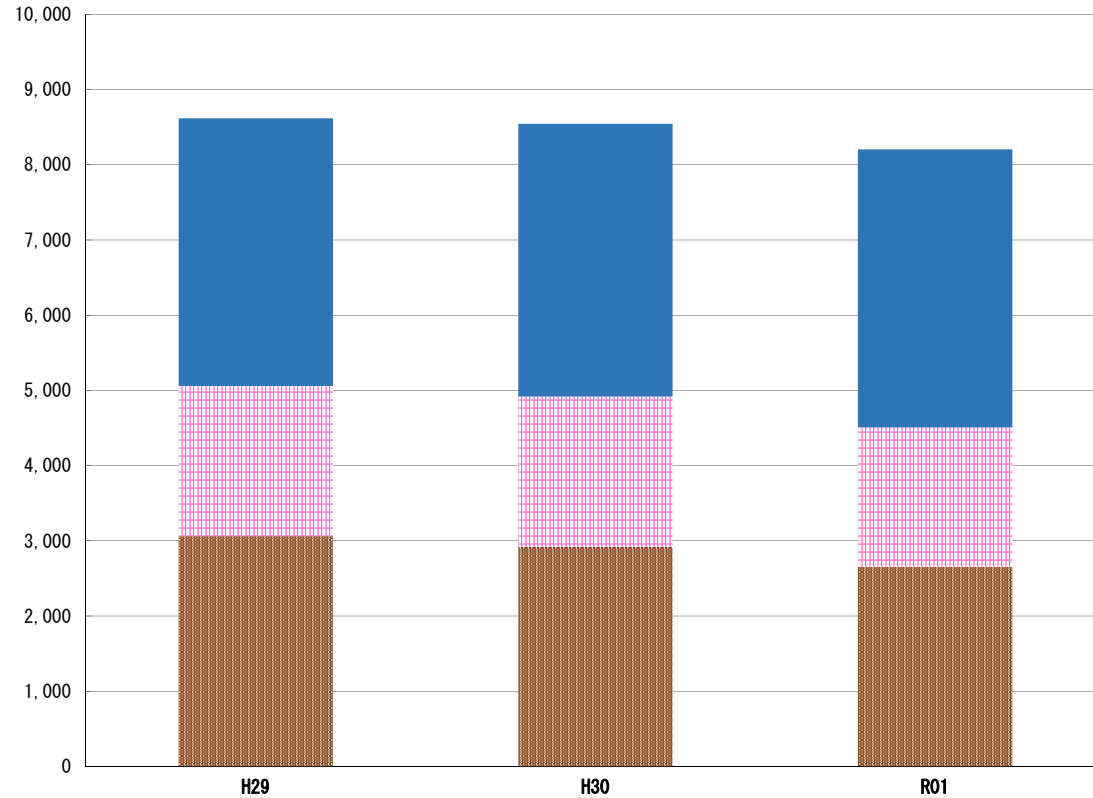
分析欄

大規模事業の進捗により合併特例債等の地方債現在高が増加し「将来負担額」が増加した。しかし「将来負担額」から差し引かれる「充当可能財源等」が元利償還金等に対する基準財政需要額算入見込額は増加したものの、充当可能基金額は減少したため前年度比0.67%の増にとどまった。よって「将来負担額」から「充当可能財源等」を差し引いた「将来負担比率の分子」は251百万円の増となった。今後も大規模事業が本格化し、地方債現在高等の「将来負担額」が増大することが想定されるため、事業の推進については抑制を図っていく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	3,062	2,919	2,652
	減債基金	1,996	2,000	1,856
	その他特定目的基金	3,560	3,625	3,697
	合併振興基金	2,004	1,948	1,910
	公共施設整備基金	957	1,012	1,102
	ふるさと応援基金	159	150	183
	再編関連訓練移転等交付金事業基金	61	71	125
地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金	-	50	82	
基金残高合計		8,618	8,544	8,205

令和元年度

茨城県小美玉市

基金全体

(増減理由)

その他特定目的基金では、小中学校空調設備賃貸料などの財源として合併振興基金を繰入れたことで38百万円の減、道路整備基金を防衛交付金道路整備事業に繰入れし、令和元年度をもって廃止になったことで80百万円の減等があったが、公共施設整備基金において病院事業決算剰余金の一部等を積立したことで90百万円の増等があり、その他特定目的基金全体は72百万円の増額となった。しかし一般財源不足のため財政調整基金を267百万円繰入れたことにより基金全体では339百万円の減となった。

(今後の方針)

市の4大事業であるJR羽鳥駅及び駅周辺整備事業、広域幹線道路整備事業、学校規模・学校配置適正化事業、広域ごみ処理施設建設事業が最盛期を迎え普通建設事業費や公債費が増加し、また高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから財政調整基金や減債基金を計画的に取り崩していく。また防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を積立てていく。

財政調整基金

(増減理由)

普通建設事業費が増加したことによる一般財源不足に対し、基金繰入をしたことで267百万円の減となった。

(今後の方針)

市の4大事業であるJR羽鳥駅及び駅周辺整備事業、広域幹線道路整備事業、学校規模・学校配置適正化事業、広域ごみ処理施設建設事業が最盛期を迎え普通建設事業費や公債費が増加し、また高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、基金残高を標準財政規模の10%以上を維持し続けるよう計画的に取り崩していく。

減債基金

(増減理由)

要因としては市債の繰上償還の財源として基金繰入したことで144百万の減となった。

(今後の方針)

市の4大事業であるJR羽鳥駅及び駅周辺整備事業、広域幹線道路整備事業、学校規模・学校配置適正化事業、広域ごみ処理施設建設事業が最盛期を迎え普通建設事業費や公債費が増加し、また高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、令和2年度以降に計画的に取り崩していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

合併振興基金：市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業
 公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備等事業
 ふるさと応援基金：個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：基地周辺事業
 地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金：地域再生交流拠点施設維持管理運営事業

(増減理由)

合併振興基金：小中学校空調設備賃貸及び各区公民館整備費(新築)補助金に充当したことにより38百万円の減少
 公共施設整備基金：広域ごみ処理施設建設負担金及び小川文化センター耐震補強・大規模改修工事に基金繰入したが、病院事業決算剰余金の一部等を積立したことにより90百万円の増加
 ふるさと応援基金：前年度に充当していたヨーグルトサミット経費に充当しなくなったことや、ふるさと寄付金事業への充当額が減少したことにより33百万円の増加
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：基地周辺事業費に充当するため再編関連訓練移転等交付金を積立したことにより54百万円の増加
 地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金：空の駅管理運営費に充当するために特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立したため32百万円の増加

(今後の方針)

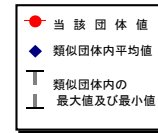
合併振興基金：引き続き小中学校空調設備賃貸料への充当のほか、市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業に充当
 公共施設整備基金：広域ごみ処理施設建設負担金への充当のほか、公用又は公共用に供する施設の整備等事業に充当
 ふるさと応援基金：引き続き英語指導助手派遣業務経費への充当のほか、個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業に充当
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：小美玉ことぶき温泉の指定管理料へ充当のほか、基地周辺事業に充当
 地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金：空の駅管理運営費に充当のほか、地域再生交流拠点施設維持管理運営事業に充当

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

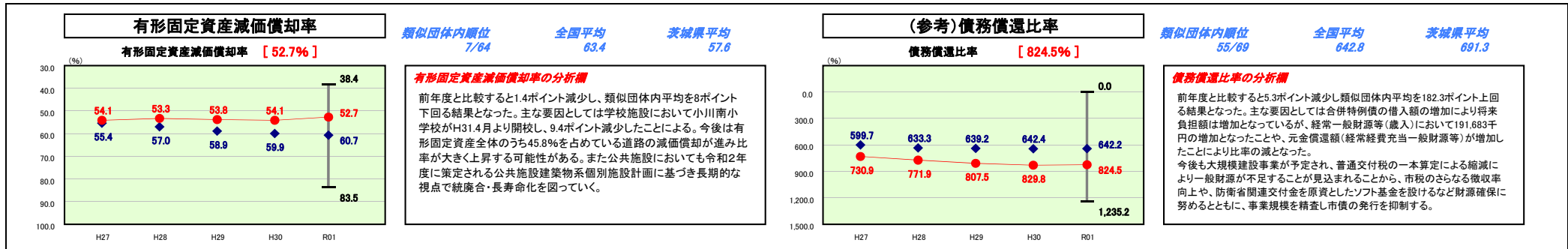
令和元年度

茨城県小美玉市

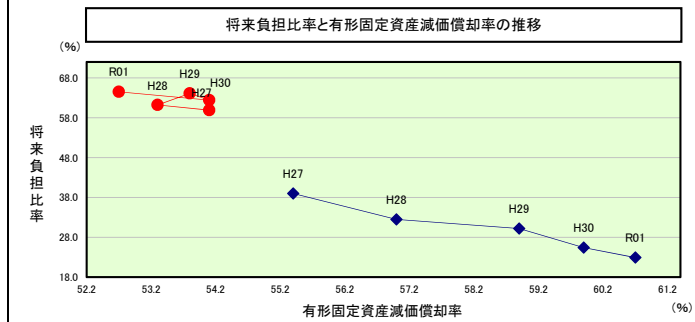
人口	50,807	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,140	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	26,036,726	千円	将来負担比率	64.5	%
歳出総額	25,094,548	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	706,335	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	13,052,802	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



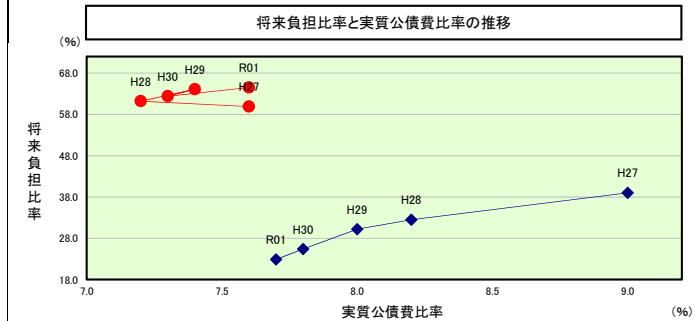
分析欄

将来負担比率については、前年度と比較すると2.1ポイント上昇し類似団体内平均を41.6ポイント上回っている。合併特例事業債(広域幹線道路整備事業、学校建設事業、羽鳥駅整備事業)の増加に伴い地方債現在高が増加したことにより将来負担額が増加した。さらに将来負担額から差し引かれる充当可能財源等は、元利償還金等に対する基準財政需要額算入見込額は増加したものの充当可能基金額は減少分子の値が増加したことで比率が増加した。有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると1.4ポイント減少し、類似団体内平均を8ポイント下回っている。小川南小学校の開校により比率が減少となった。大規模建設事業完了後に有形固定資産減価償却率の一時的な減少が見込まれるが、公共施設等総合管理計画やR2年度策定予定の公共施設建築物系個別施設計画に基づいた公共施設の統廃合や適切な施設の維持管理に努めていく。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	59.9	61.2	64.1	62.4	64.5
	有形固定資産減価償却率	54.1	53.3	53.8	54.1	52.7
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4	22.9
	有形固定資産減価償却率	55.4	57.0	58.9	59.9	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率と実質公債費比率は近年ほぼ横ばいで推移している。将来負担比率に関しては類似団体内平均を上回っている一方で、実質公債費率については類似団体内平均を下回っている。また、普通交付税の一本算定への段階的な縮減により標準財政規模が減少することや都市建設計画に基づく4大事業が最盛期を迎え地方債現在高が増加することから、今後、将来負担比率の増加が見込まれる。実質公債費率に関しては、大規模建設の財源に普通交付税算定に有利な合併特例債等を活用しており、交付税算入率の低い起債償還額が減少し算入率の高い起債償還額が増加することから、7~8%で推移することが見込まれる。今後も大規模な建設事業が続くことから、引き続き交付税算定に有利な合併特例債の活用や合併市町村幹線道路緊急支援町村補助金等の財源を確保しながら財政の健全化に努める。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	59.9	61.2	64.1	62.4	64.5
	実質公債費比率	7.6	7.2	7.4	7.3	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4	22.9
	実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.8	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

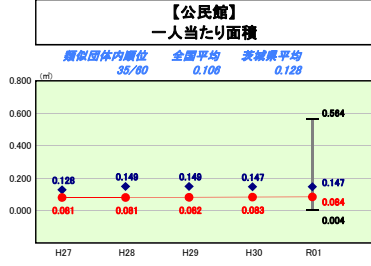
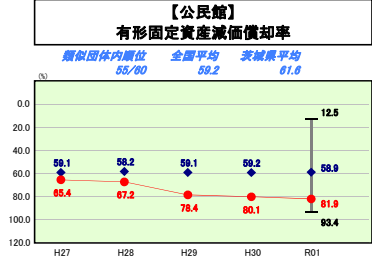
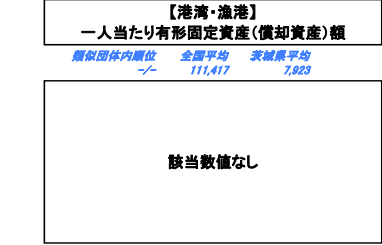
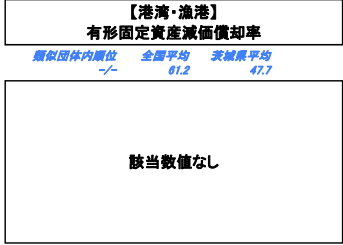
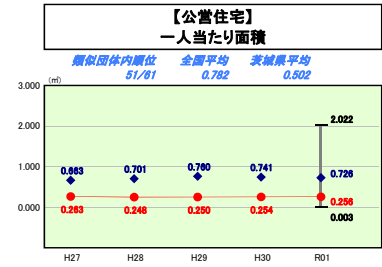
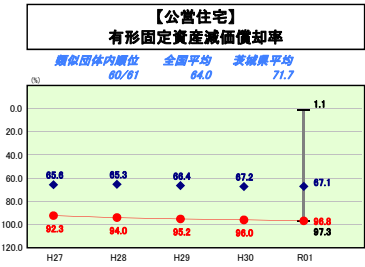
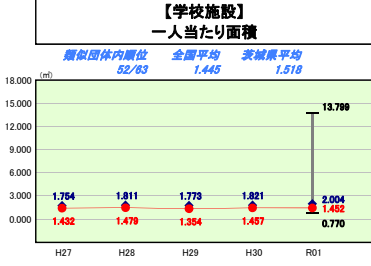
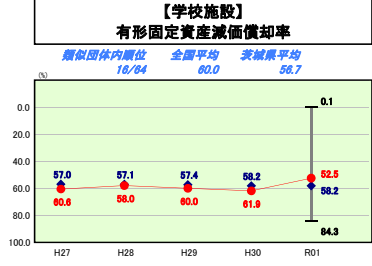
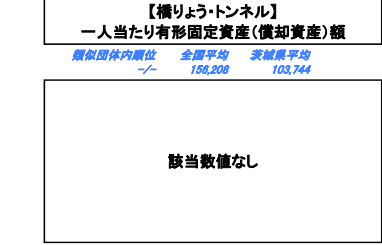
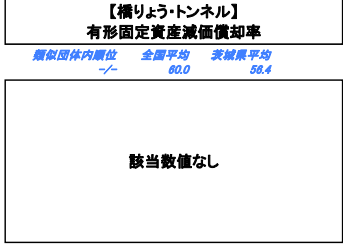
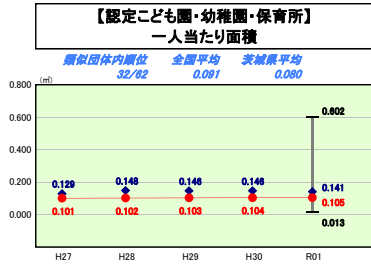
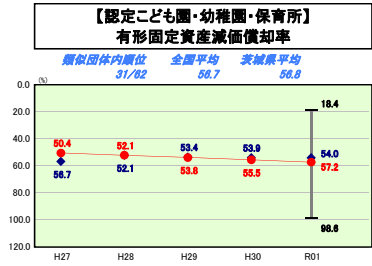
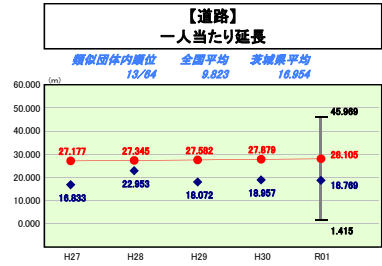
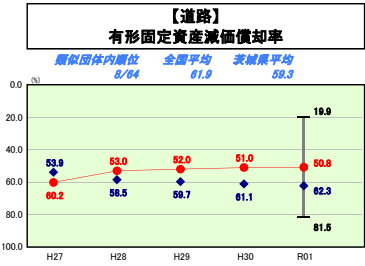
令和元年度

茨城県小美玉市

人口	50,807人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,140人(92.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	144.74km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	26,036,726千円	将来負担比率	64.5%
歳出総額	25,094,548千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	706,335千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	13,052,802千円		
地方債残高	27,335,087千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっているのが「道路」と「学校施設」であり、「道路」については前年度と比較して0.2ポイント低下し類似団体内平均を11.5ポイント下回っている。これは合併特例債を活用した広域幹線道路整備事業が最盛期を迎えていることや、防衛関連交付金を活用した道路整備事業を継続して実施していることから新設道路が増加しているためである。一人当たりの延長についても前年度より0.226m長くなり、類似団体内平均を9.336m上回っている。「橋りょう・トンネル」では移管された橋りょうや当時の工事費を橋りょうと按分できず道路として台帳上含めていることから該当数値無しとなっている。「学校施設」については前年度と比較して9.4ポイント低下した。これは小川南小学校がH31.4月より開校となったためである。また、類似団体内平均を5.7ポイント下回る結果となった。類似団体と比較して比率が高くなっている施設は「公営住宅」と「公民館」であり、「認定こども園・幼稚園・保育所」は類似団体と比較して同程度である。「公営住宅」では、ほとんどの戸別住宅で減価償却が進んでいることや建設から30年以上経過した団地の減価償却が進んだことから、前年度と比較し0.8ポイント上昇し類似団体内平均を29.7ポイント上回っている。「公民館」は大半の施設の老朽化が進んでいるため前年度と比較し1.8ポイント上昇し類似団体内平均を23ポイント上回っている。今後は公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定される公共施設建築物系個別施設計画に基づき、「公営住宅」では、昭和61年以降に建設し

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

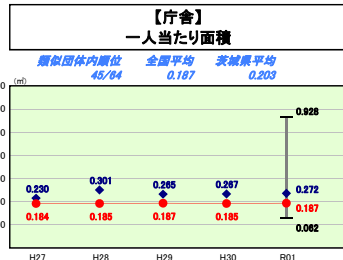
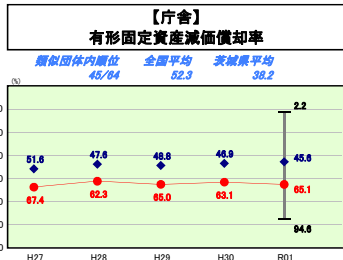
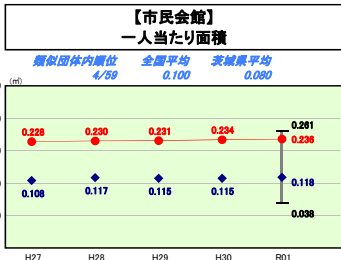
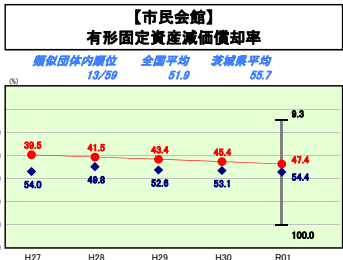
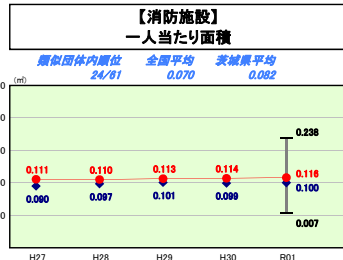
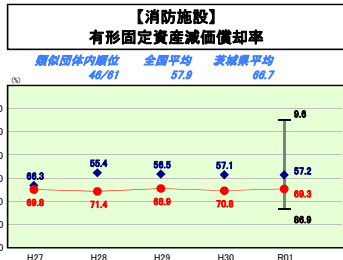
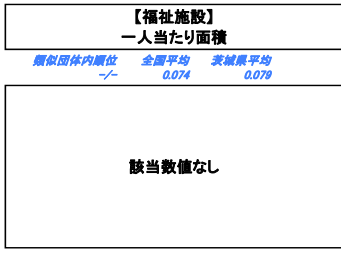
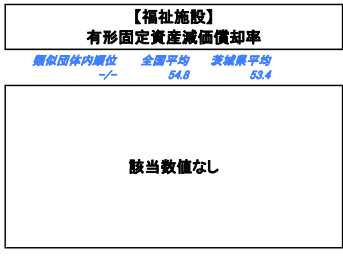
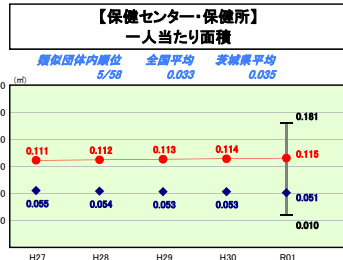
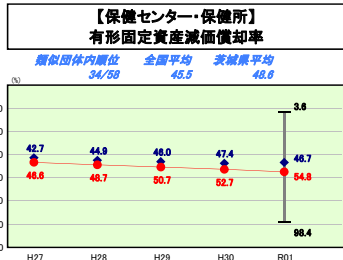
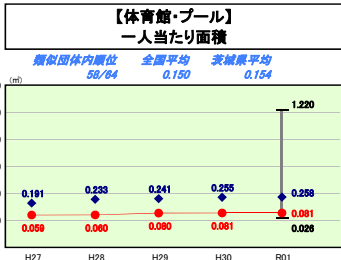
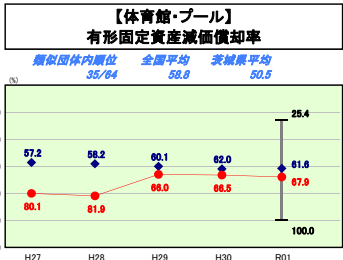
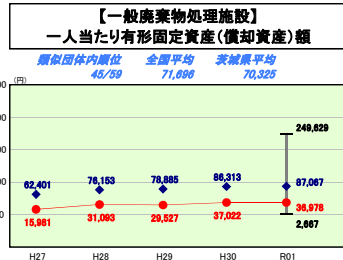
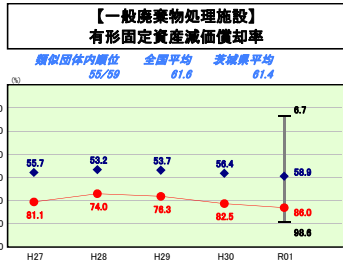
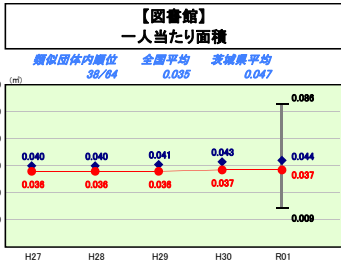
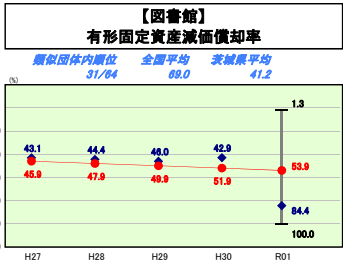
令和元年度

茨城県小美玉市

人口	50,807人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,140人(92.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	144.74km ²	実質負債比率	7.6%
歳入総額	26,036,726千円	将来負担比率	64.5%
歳出総額	25,094,548千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	706,335千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	13,052,802千円		
地方債償還高	27,335,087千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「市民会館」と「図書館」を除く施設で類似団体平均より高くなっている。「体育館・プール」ではH29年度の小川海洋センター改修工事により一度減価償却率が低下したが、その他施設の減価償却が進み前年度より1.4ポイント上昇し、類似団体平均を6.3ポイント上回っている。「一般廃棄物処理施設」では茨城県野里環境組合及び茨城地方広域環境組合の建物・工作物の減価償却が進み、前年度と比較し3.5ポイント上昇し類似団体平均を27.1ポイント上回っている。「保健センター・保健所」では、玉里保健福祉センター及び四季健康館の減価償却が進んだことにより前年度と比較して2.1ポイント上昇し類似団体平均を8.1ポイント上回っている。「消防施設」では、H30年度は消防機庫等の建設は行っていないが、今年度は庁舎改修等を行っていないため全体の減価償却が進み、前年度と比較して2ポイント上昇し類似団体平均を19.9ポイント上回っている。「市民会館」では、全体の減価償却が進み前年度と比較して2ポイント上昇し類似団体平均を7ポイント上回っている。なお小川文化センター前農補強工事が令和2年度工事完了予定となるため今年度の比率は低下することが見込まれる。「図書館」では、全体の減価償却が進み前年度と比較して2ポイント上昇し類似団体平均を30.5ポイント下回っている。今後は、比率が高くなっている「一般廃棄物処理施設」では、総合庁舎施設組合で現施設を解体し新広域ごみ処理施設を建設する予定であることから比率は大幅に低下する見込みである。